

憲法しんぶん 速報版
 発行 憲法改憲阻止各界連絡会議 (憲法会議)
 Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007
 ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2024年7月11日(木)
 NO. 1493号
 本号3頁

山形県議会 えっ!!笑顔「義務化」条例可決 内心の自由侵害

「1日1回は声を出して笑う等、笑いによる心身の健康づくりに取り組むよう努める」という、笑うことを県民の努力義務と規定する条例案が、山形県議会で可決されました。

山形県議会は5日、自民党会派が提出した「山形県笑いで健康づくり推進条例」が自公両会派の賛成で可決しました。

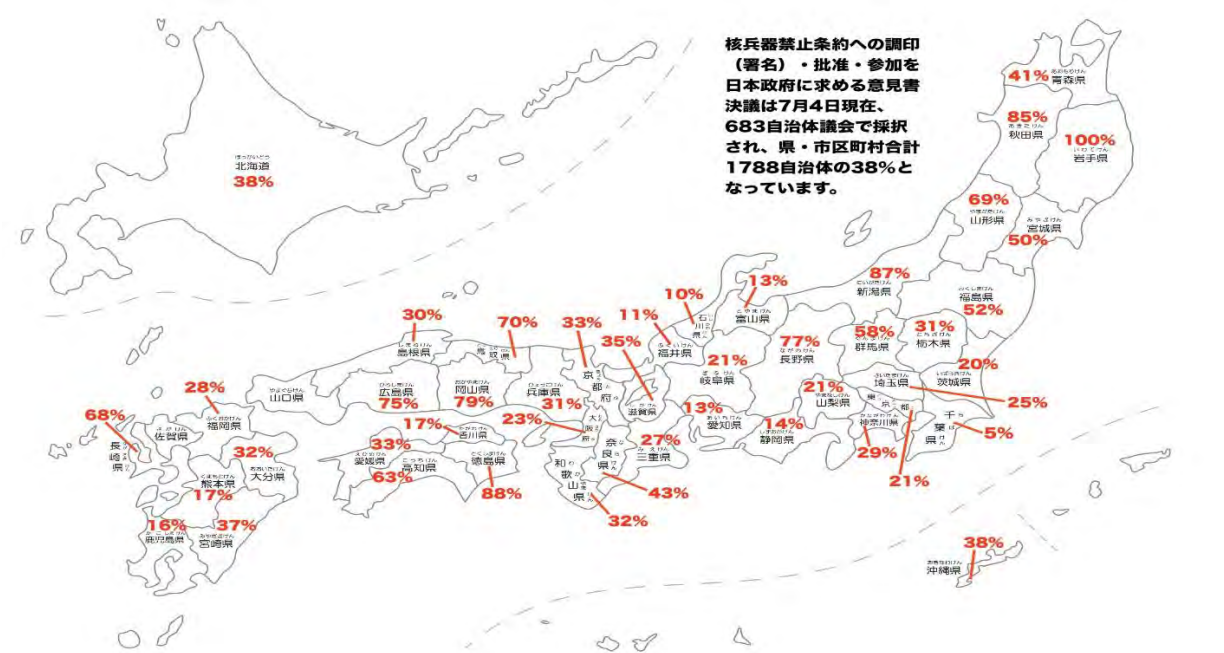
具体的には、毎月8日を「県民笑いで健康づくり推進の日」とするほか、県民の役割として「1日1回は笑う等、笑いによる心身の健康づくりに取り組むよう努めるものとする」と定めています。条例は「努力義務」のため、罰則はありません。また、実施に当たっては、「個人の意思を尊重し、置かれている状況に配慮するもの」としています。

2019年に山形大学が県民1万7000人余りを対象に行った研究では、ほとんど笑わない人は、よく笑う人と比べて死亡リスクが1.95倍になるという結果が出ています。こうした結果などを踏まえて、自民党の議員が笑うことで心と体の健康づくりに取り組むことを盛り込んだ「笑いで健康づくり推進条例」を6月の定例県議会に提出したようです。

共産党の関野議員は討論で、「笑うか笑わないかは思想・信条の自由、内心の自由という基本的人権の一つであり、強制・指示・義務付けられることがあってはならないと指摘。日本国憲法は機変の人権を永久不可侵のものとして国家権力による人権侵害を防止するために三権分立や議会制民主主義等で制限しているとし、「県民に義務を課すことは自生し、慎重であらねばならない」と訴えました。

さらに、条例案に危機を感じた県民が撤回を求めて始めたオンライン署名に寄せられた、「条例で『笑え』と感情を強要するなんて恐ろしすぎて言葉になりません」という声を紹介。「政治がなすべきことは、多くの県民が笑顔で暮らせ芽用兄県民の困難を解決することだ」とし、県民の声を真摯に受け止め条例案を撤回するよう求めました。

核兵器金条約に参加を求める意見書 683 地方議会が採択



日本原水協の調べで、日本政府に核兵器禁止条約への参加を求める地方議会の意見書(趣旨採択も含む)が683に達し、全1788議会の38%を超えたことが明らかになりました。

核兵器禁止条約が2017年7月7日に国連会議で採択されてから7年を迎えました。2021年1月22日には同条約が発効し、実効力と規範力を高めるなか、唯一の戦争被爆国である日本は米国の「核の傘」のもとで署名も批准もしていません。

6月24日に可決した静岡県小山町の意見書は「核兵器のない世界を望む国内外の広範な世論に応じて、唯一の戦争被爆国である日本は、積極的な役割を果たす必要がある」として、核兵器禁止条約に早急に署名し、批准することを強く求めています。

6月26日に全会一致で可決した兵庫県丹波市の意見書は「核兵器禁止条約の規範力を強化し、核兵器の使用を防ぐことが強く求められています」と強調。ロシアのプーチン大統領による核兵器使用の脅迫は「核兵器禁止条約に明確に違反する」と批判し「いまこそ広島、長崎の原爆被害を体験した日本の政府は、核兵器の使用を許さず、核兵器を全面的に禁止させる先頭に立たねばなりません。その証として、核兵器禁止条約に参加・調印・批准することを強く求めます」と訴えています。

意見書は核兵器禁止条約の採択以降のもので、岩手、長野、三重、沖縄の4県議会が可決し、鳥取県議会が陳情を趣旨採択。区市町村議会は32の趣旨採択を含めて1区1295市306町76村となっています。

岩手県は県議会と全33市町村議会で可決。県・市町村議회를合わせて7割を超えたのは秋田、新潟、長野、鳥取、岡山、広島、徳島の7県です。

都議補選 自民2勝6敗 萩生田氏地元で落選 裏金事件の逆風続く

東京都知事選は残念な結果となりました。ご奮闘された皆さまに敬意を表します。

さて、都知事選に合わせて実施された都議補選は7日、9選挙区で投開票され、8選挙区で候補を擁立した自民党の獲得議席は2にとどまり、6選挙区で敗退しました。「4勝以上」としていた勝敗ラインを下回り、5議席から2議席へと3議席減らしました。派閥の政治資金パーティー裏金事件等によって自民への逆風が続いていることが鮮明になった形で、岸田文雄首相の政権運営にとっても痛手となりそうです。

補選は議員の辞職や死去に伴うもので、江東区▽品川区▽中野区▽北区▽板橋区▽足立区▽八王子市▽府中市▽南多摩——の9選挙区で、いずれも欠員の出た1議席を巡って争われました。

会派別の獲得議席は、地域政党「都民ファーストの会」3▽自民党2▽立憲民主党1▽無所属3。都議会の会派構成は多い順に自民30、都民フ28となり、自民は第1党の座は守りました。

欠員が出るまで自民は5議席を持っており、南多摩を除く8選挙区で候補を擁立。立憲と共産は候補者をすみ分け、6選挙区で自民が立憲または共産と争う与野党対決の構図でした。各党は次期衆院選の前哨戦と位置付け、党幹部らが続々と応援に入りました。

自民は裏金事件に絡んで党の処分を受けた萩生田光一・前政調会長の地元の八王子市で落選が決まったほか、江東区、品川区、中野区、北区、足立区でも敗退。議席確保は板橋区と府中市にとどまりました。

萩生田氏は7日深夜、八王子市の自民候補の事務所で「選挙の当初から自民党に対する逆風があった。国政の影響を大きく与えてしまったことを改めておわびしたい」と陳謝しました。また、小淵優子選挙対策委員長は「襟を正し、等の信頼回復と政治改革に全力で取り組む」とコメントしました。

さらに、石破茂元幹事長は、「国政選挙並みに臨んだ以上、自民党大敗の反省は国政選挙並みにしないといけない。反省をやらないと衆院選がどうなるか分からない」と語りました。

「特定秘密」不正取り扱い常態化の海上自衛隊

海上自衛隊の護衛艦部隊で、安全保障上の機密情報「特定秘密」が不正に取り扱われるケースが多数確認されました。資格を持たない隊員が「戦闘指揮所」(CIC)で勤務し、特定秘密に触れていました。不正は常態化していたとみられ、海自は関わった隊員を処分する方針で、海自トップの酒井良・海上幕僚長は引責辞任する方向です。

防衛省は4月、海自と陸上自衛隊で特定秘密の不正な取り扱いがあったことを公表し、全隊員を対象に情報管理の状況を調べました。調査の中で、多数の海自艦艇で資格を持たない隊員が当直勤務などの際にCICに立ち入っていたことが判明。CICでは画面に艦船の航行状況などの特定秘密が表示されます。

このほか、航空自衛隊や陸自でも特定秘密のずさんな取り扱いが判明したという。

同省は近く調査結果と処分内容を公表します。処分や指導の対象となる隊員数は異例の規模になるようです。特定秘密は2014年施行の特定秘密保護法で定められました。防衛など4分野で特別に秘匿が必要な情報とされ、犯罪歴や経済状況などを審査する「適性評価」を受けて資格を得なければ取り扱うことはできません。情報を漏えいさせた場合には刑事罰が科されます。

この問題で、共産党の小池書記局長は8日、「非常に深刻な問題だ。事態の徹底説明が必要で、トップが辞任するだけで済まされる話ではない」と述べ、「会場自衛隊だけでなく、陸上自衛隊、航空自衛隊、統合幕僚監部などでも、同様の問題が起きてきている。まさに自衛隊ぐるみで情報管理に大変な問題があったと言わざるを得ない」と主張。なぜ、こういう事態になったのかは、徹底的に解明しなければならない」と指摘しました。

また、新たに潜水士が手当を不正に受給していた事例が多数確認されたことが明らかになりました。

5月の実質賃金、26カ月連続減 前年比1.4%減、過去最長更新

厚生労働省が8日公表した5月の毎月勤労統計調査（速報、従業員5人以上）によると、物価変動を考慮した1人当たりの実質賃金は前年同月から1.4%減りました。マイナスは26カ月連続で、3月、4月に続いて過去最長を更新。大手企業を中心に賃上げが相次いだ今春闘の結果が反映され現金給与総額は上昇しましたが、物価高騰に追いつかない状況がなお続いています。

名目賃金に当たる現金給与総額は1.9%増の29万7151円で、29カ月連続のプラス。一方、統計の算出に用いる消費者物価指数が3.3%上昇し、差し引きで実質賃金はマイナスでした。

厚労省の担当者は「今後も賃上げ効果で現金給与総額は伸びるとみているが、物価上昇が落ち着かないと実質のプラス転換は難しい」との見方を示しました。

現金給与総額の内訳は、基本給を中心とした所定内給与が2.5%増の26万3539円、残業代などの所定外給与が2.3%増の1万9441円でした。主にボーナスが占める「特別に支払われた給与」は8.5%減の1万4171円でした。



各地のとくみ

滋賀 饗庭野(あいば)演習場での日米実働訓練に反対集会開催

7日、滋賀県高島市の陸上自衛隊饗庭野演習場での日米実働訓練に反対集会が同市で開催されました。訓練は、7月18日から26日まで行われます。反対集会には近畿各県等から330人名が参加。高岡光浩代表は「戦争準備はなく平和のための準備こそ行うべきだ」と訴えました。

参加した共産党の穀田慶二衆院議員が特別報告し、饗庭野演習場や祝園弾薬庫の危険性、自衛隊の国参拝を追及した国会論戦を紹介。「戦争の準備ある軍事演習に対し、私たちは『ノー』という権利がある」と訴えました。そして、「今日7月7日は盧溝橋事件が1937年に起こった日だ。日中の戦争が開始されて伊二次世界大戦突っ込んでいった日に、二度と戦争を起こさないと立ち上がったを誇りにしよう」と訴えました。

あいば野平和運動連絡会の泉勝男事務局長が経過報告し、安保破棄・諸要求貫徹大阪実行委員会の守山禎三事務局長があいさつ。

高島市の石江愛りこさんが「二人の子どもの母親として、小学生の一時期を沖縄で過ごしたものとして日米合同訓練の中止を強く訴えたい」と発言しました。

辺野古 座り込み10年 県民大行動1200人「人間の鎖」抗議

国が2014年7月に沖縄県名護市辺野古の新基地建設に向け作業を強行したのに対し、反対する市民らが辺野古の米軍基地キャンプ・シュワブゲート前で座り込みを始めてから7日で10年になりました。節目を翌日に控えた6日、「辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議」は同ゲート前で県民大行動に取り組みました。

県内各地から集まった1200人がシュワブのメインゲートから、工事用車両の新たな出入り口となったゲートに向かって「人間の鎖」で抗議。猛暑と強い日差しの中でフェンス沿いに手をつなぎ、「沖縄を犠牲にする基地建設をやめろ」とコールするとともに、相次ぐ米兵の女性暴行事件に心からの抗議の意を示しました。

オール沖縄会議の稲嶺進共同代表は、10年間に起こった元米兵の女性殺害事件や欠陥機オスプレイの墜落、日本政府による米兵犯罪の隠蔽などにふれ、「これらすべてに日米両政府による植民地支配が具現化した形で表れている」と指摘。「絶対に許してはならない。われわれは負けない、諦めない」と力を込めました。

県内各地で新基地ノーの運動を続ける団体からの報告では、たたかいの中で亡くなっていった人たちの遺志を引き継ぐ決意が述べられました。

玉城デニー県知事がメッセージを寄せ、日本共産党の、あかみね政賢衆院議員ら「オール沖縄」代表の県選出野党国会議員団も駆け付けました。